

**「計画行政と住民ニーズ把握に関する全国自治体調査」A票
単純集計表**

問1 総合計画を策定するうえで、住民へのアンケート調査を実施したことはありますか。

	実数	(%)
1. 定期的実施している	312	22.2
2. 定期的ではないが実施したことがある	868	61.8
3. 実施したことはない	225	16.0
9. NA	2	
合計	1408	100.0

問2 最も新しく実施された総合計画策定のためのアンケート調査についてお尋ねします。

(1) 最も新しい住民アンケート調査はいつ実施したのですか。

	実数	(%)
～1997年	74	6.3
1998年～1999年	201	17.1
2000年～2001年	116	9.9
2002年～2003年	80	6.8
2004年	120	10.2
2005年	258	21.9
2006年	224	19.0
2007年	103	8.8
NA	7	
非該当	225	
合計	1408	100.0

(2) 調査の対象は住民個人ですか、それとも世帯ですか。また、個人の場合は何歳以上の住民を調査対象としましたか。

	実数	(%)
1. 個人	1021	87.1
2. 世帯	144	12.3
3. 個人と世帯の両方	7	0.6
9. NA	11	
非該当	225	
合計	1408	100.0

(4) 調査対象数は何を参考に設定しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	あてはまる	あてはまる (%)	NA	非該当
1. それ以前の住民アンケート調査	471	40.1	7	225
2. 他自治体の住民アンケート調査	161	13.7	7	225
3. 委託先業者の提案	298	25.3	7	225
4. 学識経験者の意見	51	4.3	7	225
5. 統計学の見地から必要な数	426	36.2	7	225
6. 調査予算の範囲内で	120	10.2	7	225
7. できるだけ多くした	173	14.7	7	225
8. 特に参考にしたものはなかった	95	8.1	7	225
9. その他	146	12.4	7	225

(5) そのアンケート調査の有効回収率は何%でしたか。

	実数	(%)
～40%未満	233	20.4
40%～50%未満	359	31.4
50%～60%未満	244	21.3
60%～70%未満	119	10.4
70%以上	188	16.4
NA	40	
非該当	225	
合計	1408	100.0

(6) アンケート調査を実施したことについて、どのようにお考えですか。a～eのそれぞれについて、次の1～4の中からあてはまるものをお選びください。

a. 住民のニーズを的確に把握することができた

	実数	(%)
1. そう思う	557	47.6
2. どちらかといえばそう思う	589	50.3
3. どちらかといえばそう思わない	23	2.0
4. そう思わない	1	0.1
9. NA	13	
非該当	225	
合計	1408	100.0

b. 総合計画に住民の意見を反映させていることをアピールできた

	実数	(%)
1. そう思う	437	37.4
2. どちらかといえばそう思う	659	56.4
3. どちらかといえばそう思わない	63	5.4
4. そう思わない	10	0.9
9. NA	14	
非該当	225	
合計	1408	100.0

c. 職員が社会調査の知識・技術を得ることができた

	実数	(%)
1. そう思う	141	12.1
2. どちらかといえばそう思う	616	52.9
3. どちらかといえばそう思わない	331	28.4
4. そう思わない	77	6.6
9. NA	18	
非該当	225	
合計	1408	100.0

d. 施策の取捨選択や優先順位づけの参考となった

	実数	(%)
1. そう思う	449	38.4
2. どちらかといえばそう思う	625	53.5
3. どちらかといえばそう思わない	90	7.7
4. そう思わない	5	0.4
9. NA	14	
非該当	225	
合計	1408	100.0

e. 行政の現状を住民に啓発することができた

	実数	(%)
1. そう思う	182	15.6
2. どちらかといえばそう思う	607	52.0
3. どちらかといえばそう思わない	317	27.2
4. そう思わない	61	5.2
9. NA	16	
非該当	225	
合計	1408	100.0

問3 回答者の個人情報の取り扱いについてお尋ねします。

(1) 以下の a～f の個人情報について、聞いていますか。

a. 生年月日や年齢

	実数	(%)
1. 聞いている	1011	86.9
2. 聞いている	152	13.1
9. NA	20	
非該当	225	
合計	1408	100.0

b. 性別

	実数	(%)
1. 聞いている	1121	96.2
2. 聞いている	44	3.8
9. NA	18	
非該当	225	
合計	1408	100.0

c. 職業や職歴

	実数	(%)
1. 聞いている	907	78.1
2. 聞いている	254	21.9
9. NA	22	
非該当	225	
合計	1408	100.0

d. 収入

	実数	(%)
1. 聞いている	10	0.9
2. 聞いていない	1154	99.1
9. NA	19	
非該当	225	
合計	1408	100.0

e. 学歴

	実数	(%)
1. 聞いている	7	0.6
2. 聞いていない	1158	99.4
9. NA	18	
非該当	225	
合計	1408	100.0

f. 家族構成や婚姻

	実数	(%)
1. 聞いている	479	41.2
2. 聞いていない	685	58.8
9. NA	19	
非該当	225	
合計	1408	100.0

(2) 回答者への説明文で、「調査で得られた情報を使って、回答者個人を特定することはしない」という趣旨を明示していますか。

	実数	(%)
1. 明示している	790	68.6
2. 明示していない	362	31.4
9. NA	31	
非該当	225	
合計	1408	100.0

問4 調査票原票（回答済みの調査票）の取り扱いについてお尋ねします。

(1) どのくらい期間、調査票原票を保管していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	実数	(%)
1. データの集計が終了するまで	102	8.9
2. 報告書の執筆が終了するまで	371	32.5
3. 一定期間	346	30.3
4. 未定	324	28.3
9. NA	40	
非該当	225	
合計	1408	100.0

(2) 最も新しく実施した総合計画策定のためのアンケート調査では、外部委託をされましたか。

	実数	(%)
1. 外部委託をした	819	70.1
2. 外部委託をしなかった	350	29.9
9. NA	14	
非該当	225	
合計	1408	100.0

(3) 保管終了後、調査票原票の廃棄処分は調査の委託先業者あるいは自治体の、どちらが行っていますか。

	実数	(%)
1. 業者	139	17.3
2. 自治体	666	82.7
9. NA	28	
非該当	575	
合計	1408	100.0

- (4) 委託先業者が調査票原票の廃棄処分を適切に行っているかどうかを、自治体側で確認していますか。

	実数	(%)
1. 確認している	81	58.3
2. 確認していない	58	41.7
9. NA	28	
非該当	1241	
合計	1408	100.0

問5 データの保存についてお尋ねします。

- (1) 素データ（調査票原票から回答者ごと回答を入力した電子ファイル）を保管していますか。

	実数	(%)
1. 保管している	555	48.2
2. 保管していない	597	51.8
9. NA	31	
非該当	225	
合計	1408	100.0

- (2) 委託業務において作成して素データを処分するように、委託先業者に指示していますか。

	実数	(%)
1. 指示している	481	63.5
2. 指示していない	275	36.3
3. 自治体で処分	1	0.1
9. NA	78	
非該当	573	
合計	1408	100.0

(3) 各質問の単純集計表（回答ごとに人数などを集計した表）を印刷物や電子ファイルで保存していますか。

	実数	(%)
1. 保存している	970	84.5
2. 保存していない	178	15.5
9. NA	35	
非該当	225	
合計	1408	100.0

(4) 素データ単純集計表について、どのようにお考えですか。

a. 素データは、将来役立つ可能性がある

	実数	(%)
1. そう思う	642	55.8
2. そう思わない	509	44.2
9. NA	32	
非該当	225	
合計	1408	100.0

b. 素データは、将来機会があれば利用したい

	実数	(%)
1. そう思う	650	56.4
2. そう思わない	502	43.6
9. NA	31	
非該当	225	
合計	1408	100.0

c. 単純集計表は、将来役立つ可能性がある

	実数	(%)
1. そう思う	903	78.2
2. そう思わない	251	21.8
9. NA	29	
非該当	225	
合計	1408	100.0

d. 単純集計表は、将来機会があれば利用したい

	実数	(%)
1. そう思う	902	78.1
2. そう思わない	253	21.9
9. NA	28	
非該当	225	
合計	1408	100.0

問6 (1) あなたの自治体では平成17年度と18年度の2年間でどれくらいの住民意識調査を行っていますか。具体的な回数をご記入ください。この2年の間に市町村合併を行った自治体は、合併以降の回数をご記入ください。

	実数	(%)
1. 行っている	788	56.5
2. 行っていない	607	43.5
9. NA	13	
合計	1408	100.0

具体的な調査回数

	実数	(%)
1回	309	40.1
2回	189	24.5
3～4回	141	18.3
5～6回	51	6.6
7回以上	80	10.4
NA	31	
非該当	607	
合計	1408	100.0

(2) では、今後、住民意識調査を行う必要性を感じていますか。

	実数	(%)
1. 非常に必要性を感じる	601	47.0
2. やや必要性を感じる	588	46.0
3. あまり必要性を感じない	87	6.8
4. まったく必要性を感じない	3	0.2
9. NA	129	
合計	1408	100.0

問8 (1) あらためてお尋ねしますが、過去5年間（平成14年～平成18年）に住
民意識調査を行いましたか。

	実数	(%)
1. 行った	1049	74.5
2. 行っていない	349	24.8
9. NA	10	
合計	1408	100.0

(2) それらの住民意識調査では、外部委託は行いましたか。

	実数	(%)
1. 行った	683	48.5
2. 行っていない	350	24.9
9. NA	26	
非該当	349	
合計	1408	100.0

(3) 以下の作業では、委託先業者はどの程度関与されましたか。a～fそれぞれの作業について、次の1～4の中からあてはまるものをお選びください。

a. ポイントとなる調査事項の設定

	実数	(%)
1. 業者が行った	71	5.0
2. 業者はかなり関与した	219	15.6
3. 業者はやや関与した	215	15.3
4. 業者は関与していない	159	11.3
9. NA	45	
非該当	699	
合計	1408	100.0

b. 質問項目作成

	実数	(%)
1. 業者が行った	70	5.0
2. 業者はかなり関与した	250	17.8
3. 業者はやや関与した	222	15.8
4. 業者は関与していない	122	8.7
9. NA	45	
非該当	699	
合計	1408	100.0

c. 調査票の配布や回収

	実数	(%)
1. 業者が行った	150	10.7
2. 業者はかなり関与した	122	8.7
3. 業者はやや関与した	99	7.0
4. 業者は関与していない	290	20.6
9. NA	48	
非該当	699	
合計	1408	100.0

d. 集計・データ分析

	実数	(%)
1. 業者が行った	464	33.0
2. 業者はかなり関与した	165	11.7
3. 業者はやや関与した	28	2.0
4. 業者は関与していない	8	0.6
9. NA	44	
非該当	699	
合計	1408	100.0

e. 報告書原案の執筆

	実数	(%)
1. 業者が行った	327	23.2
2. 業者はかなり関与した	226	16.1
3. 業者はやや関与した	69	4.9
4. 業者は関与していない	42	3.0
9. NA	45	
非該当	699	
合計	1408	100.0

f. 報告書原案の内容検討

	実数	(%)
1. 業者が行った	97	6.9
2. 業者はかなり関与した	290	20.6
3. 業者はやや関与した	193	13.7
4. 業者は関与していない	84	6.0
9. NA	45	
非該当	699	
合計	1408	100.0

(4) 委託先業者を選定するさいに、何を基準としましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。そのうち、もっとも重要視したものには◎をつけてください。

1. 社会調査に関する専門家がいること

	実数	(%)
1. あてはまる	219	15.06
2. あてはまらない	464	33.0
9. NA	26	
非該当	699	
合計	1408	100.0

2. 類似の調査実績があること

	実数	(%)
1. あてはまる	460	32.7
2. あてはまらない	223	15.8
9. NA	26	
非該当	699	
合計	1408	100.0

3. 全国的に知られている業者であること

	実数	(%)
1. あてはまる	29	2.1
2. あてはまらない	654	46.4
9. NA	26	
非該当	699	
合計	1408	100.0

4. 地元の業者であること

	実数	(%)
1. あてはまる	55	3.9
2. あてはまらない	628	44.6
9. NA	26	
非該当	699	
合計	1408	100.0

5. 数多くの調査実績があること

	実数	(%)
1. あてはまる	345	24.0
2. あてはまらない	338	24.0
9. NA	26	
非該当	699	
合計	1408	100.0

6. 適切な委託費用で実施できること

	実数	(%)
1. あてはまる	462	32.8
2. あてはまらない	221	15.7
9. NA	26	
非該当	699	
合計	1408	100.0

7. その他

	実数	(%)
1. あてはまる	95	6.7
2. あてはまらない	588	41.8
9. NA	26	
非該当	699	
合計	1408	100.0

(6) 住民意識調査を外部委託することについて、どのようにお考えですか。a～jのそれぞれについて、1～4の中からあてはまるものをお選びください。

a. 外部委託するほどの予算はない

	実数	(%)
1. そう思う	293	20.8
2. どちらかといえばそう思う	365	25.9
3. どちらかといえばそう思わない	256	18.2
4. そう思わない	102	7.2
9. NA	43	
非該当	349	
合計	1408	100.0

b. 手間がかかりすぎて、自前で調査することは難しい

	実数	(%)
1. そう思う	250	17.8
2. どちらかといえばそう思う	447	31.7
3. どちらかといえばそう思わない	237	16.8
4. そう思わない	86	6.1
9. NA	39	
非該当	349	
合計	1408	100.0

c. 業者の調査能力は高い

	実数	(%)
1. そう思う	232	16.5
2. どちらかといえばそう思う	578	41.1
3. どちらかといえばそう思わない	179	12.7
4. そう思わない	21	1.5
9. NA	49	
非該当	349	
合計	1408	100.0

d. 役所内に社会調査に関する専門知識を持った職員がいなければ、外部委託したほうがよい

	実数	(%)
1. そう思う	265	18.8
2. どちらかといえばそう思う	377	26.8
3. どちらかといえばそう思わない	313	22.2
4. そう思わない	65	4.6
9. NA	39	
非該当	349	
合計	1408	100.0

e. 業者と協働することで、職員が調査の技術や能力を高めることができる

	実数	(%)
1. そう思う	164	11.6
2. どちらかといえばそう思う	575	40.8
3. どちらかといえばそう思わない	243	17.3
4. そう思わない	35	2.5
9. NA	42	
非該当	349	
合計	1408	100.0

f. 小規模な調査には、外部委託は必要ない

	実数	(%)
1. そう思う	561	39.8
2. どちらかといえばそう思う	354	25.1
3. どちらかといえばそう思わない	85	6.0
4. そう思わない	18	1.3
9. NA	41	
非該当	349	
合計	1408	100.0

g. 業者のデータ分析能力は高い

	実数	(%)
1. そう思う	292	20.7
2. どちらかといえばそう思う	565	40.1
3. どちらかといえばそう思わない	142	10.1
4. そう思わない	15	1.1
9. NA	45	
非該当	349	
合計	1408	100.0

h. 外部委託したほうが、経費を節約することができる

	実数	(%)
1. そう思う	119	8.5
2. どちらかといえばそう思う	315	22.4
3. どちらかといえばそう思わない	434	30.8
4. そう思わない	149	10.6
9. NA	42	
非該当	349	
合計	1408	100.0

i. 外部委託すると、住民の個人情報漏えいする恐れがある

	実数	(%)
1. そう思う	46	3.3
2. どちらかといえばそう思う	316	22.4
3. どちらかといえばそう思わない	480	34.1
4. そう思わない	177	12.6
9. NA	40	
非該当	349	
合計	1408	100.0

j. 外部委託しても、ありきたりな調査しかできない

	実数	(%)
1. そう思う	51	3.6
2. どちらかといえばそう思う	315	22.4
3. どちらかといえばそう思わない	502	35.7
4. そう思わない	147	10.4
9. NA	44	
非該当	349	
合計	1408	100.0

問9 (1) あなたの自治体を実施している住民意識調査では、社会調査についての知識や技術を持った人（業者は除きます。以下、「社会調査の専門家」と呼びます）はどの程度関与されていますか。

	実数	(%)
1. かなり関与している	56	5.6
2. やや関与している	161	16.0
3. あまり関与していない	260	25.8
4. まったく関与していない	529	52.6
9. NA	53	
非該当	349	
合計	1408	100

(2) 関与された社会調査の専門家は、おもにどのような方ですか。

	実数	(%)
1. 役所内の職員	206	50.7
2. 大学や研究機関に所属する専門家	166	40.9
3. その他	34	8.4
9. NA	123	
非該当	879	
合計	1408	100

(3) 社会調査の専門家の関与は、どの程度必要だと思いますか。

	実数	(%)
1. ぜひ必要である	222	22.3
2. やや必要である	575	57.7
3. あまり必要ではない	173	17.4
4. 必要ではない	27	2.7
9. NA	62	
非該当	349	
合計	1408	100

問10 あなたの自治体では、住民意識調査はおもにどのような体制で実施されていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	実数	(%)
1. 住民意識調査の企画や実施を行う専門の部署が存在する	68	6.7
2. 調査のための専門のチームをその都度立ち上げて、調査を実施している	27	2.7
3. 複数の部署が連携して調査を実施している	65	6.4
4. 調査内容に応じて単一の部署が調査を実施している	813	80.1
5. その他	42	4.1
9. NA	44	
非該当	349	
合計	1408	100.0

問11 あなたの自治体では、独自で実施する住民意識調査に対してどのようにお考えですか。a～iのそれぞれに、次の1～4の中からあてはまるものをお選びください。

a. 費用がかかりすぎる

	実数	(%)
1. そう思う	151	10.9
2. ややそう思う	544	39.3
3. あまりそう思わない	568	41.0
4. そう思わない	121	8.7
9. NA	24	
合計	1408	100.0

b. 調査の実施作業に手間がかかる

	実数	(%)
1. そう思う	475	34.2
2. ややそう思う	731	52.6
3. あまりそう思わない	159	11.4
4. そう思わない	24	1.7
9. NA	19	
合計	1408	100.0

c. 集計・分析に手間がかかる

	実数	(%)
1. そう思う	611	44.0
2. ややそう思う	623	44.9
3. あまりそう思わない	131	9.4
4. そう思わない	24	1.7
9. NA	19	
合計	1408	100.0

d. 役所内に社会調査を専門的に取り扱う部署があったほうがよい

	実数	(%)
1. そう思う	121	8.7
2. ややそう思う	387	27.9
3. あまりそう思わない	684	49.4
4. そう思わない	193	13.9
9. NA	23	
合計	1408	100.0

e. 回収率が低い

	実数	(%)
1. そう思う	231	16.7
2. ややそう思う	618	44.6
3. あまりそう思わない	440	31.7
4. そう思わない	97	7.0
9. NA	22	
合計	1408	100.0

f. よい調査をするためには、各部署がもっと連携することが必要だ

	実数	(%)
1. そう思う	498	35.9
2. ややそう思う	767	55.3
3. あまりそう思わない	109	7.9
4. そう思わない	13	0.9
9. NA	21	
合計	1408	100.0

g. 社会調査の知識や技術を持った職員が必要である

	実数	(%)
1. そう思う	224	16.1
2. ややそう思う	734	52.8
3. あまりそう思わない	367	26.4
4. そう思わない	64	4.6
9. NA	19	
合計	1408	100.0

h. 住民のなかに意識調査への強い拒否反応がみられる

	実数	(%)
1. そう思う	58	4.2
2. ややそう思う	311	22.4
3. あまりそう思わない	793	57.1
4. そう思わない	227	16.3
9. NA	19	
合計		100.0

i. そもそも調査では住民のほんとうの意見を把握できない

	実数	(%)
1. そう思う	25	1.8
2. ややそう思う	242	17.4
3. あまりそう思わない	843	60.7
4. そう思わない	278	20.0
9. NA	20	
合計	1408	100.0

問12 平成18年11月1日から住民基本台帳の閲覧制度が変わりましたが、閲覧申請に対して許可・拒否をどのように判断されていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	実数	(%)
1. 条例を定めている	35	2.5
2. 規則を定めている	71	5.1
3. 要綱・要領を定めている	624	44.3
4. 専門委員会などの検討で決める	0	0.0
5. 総務省の規定通り	605	43.0
6. その他	45	3.2
9. NA	28	2.0
合計	1408	100

問13 次のa～eの目的でなされる住民基本台帳の閲覧について、原則的にどのように判断されていますか。(有効回答中の%)

	1. 許可する	2. 拒否する	3. その他
a. マスコミなどによる世論調査	65.3	20.5	14.2
b. 大学などによる学術調査	77.8	8.9	13.2
c. 調査会社などによる市場調査	31.9	52.2	15.9
d. 企業などによる営業活動・営利目的	1.2	95.6	3.1
e. 町内会の名簿作成	24.3	65.7	9.9

問14 住民基本台帳の閲覧について、今年の1月から8月までの間での閲覧請求・申出件数と、閲覧を拒否した件数はそれぞれ何件ありましたか。目的別にご記入ください。(有効回答中の平均件数)

	請求・申出	うち拒否
a. マスコミなどによる世論調査	2.3件	0.1件
b. 大学などによる学術調査	1.0件	0.0件
c. 調査会社などによる市場調査	1.3件	0.0件
d. 企業などによる営業活動・営利目的	0.1件	0.0件
e. その他	5.9件	0.2件

問15 平成18年11月1日から選挙人名簿の閲覧制度が変わりましたが、閲覧申請に対して許可・拒否をどのように判断されていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	実数	(%)
1. 条例を定めている	8	0.6
2. 規則を定めている	49	3.5
3. 要綱・要領を定めている	428	30.4
4. 専門委員会などの検討で決める	3	0.2
5. 総務省の規定通り	810	57.5
6. その他	81	5.8
9. NA	29	2.1
合計	1408	100

問16 次のa～fの目的でなされる選挙人名簿の閲覧について、原則的にどのように判断されていますか。(有効回答中の%)

	1. 許可する	2. 拒否する	3. その他
a. マスコミなどによる世論調査	82.4	5.1	12.6
b. 大学などによる学術調査	81.5	5.4	13.1
c. 調査会社などによる市場調査	26.6	65.9	7.4
d. 企業などによる営業活動・営利目的	1.6	97.2	1.2
e. 政治家、政治団体の選挙運動・政治活動	92.8	5.4	1.7
f. 町内会の名簿作成	3.8	94.8	1.4

問17 選挙人名簿の閲覧について、今年の1月から8月までの間での閲覧請求・申出件数と、閲覧を拒否した件数はそれぞれ何件ありましたか。目的別にご記入ください。(有効回答中の平均件数)

	請求・申出	うち拒否
a. マスコミなどによる世論調査	2.2件	0.1件
b. 大学などによる学術調査	0.3件	0.0件
c. 調査会社などによる市場調査	0.0件	0.0件
d. 企業などによる営業活動・営利目的	0.0件	0.0件
e. 政治家、政治団体の選挙運動・政治活動	2.1件	0.0件
f. その他	0.7件	0.0件